

平成29年度 自己評価報告書

(文部科学省ガイドライン・専門学校等評価基準 Ver. 4.0 準拠版)

平成30年7月9日
大原和服専門学園

教育目標と本年度の重点目標の評価

教育理念	教育目標
<p>大原和服専門学園の教育理念 「裁心縫と一生一貫を体現した物心両面にわたり豊かな人生を歩むことができる人材を育成する。」 裁心縫 “心で裁って 心で縫う” 当学園の創始者大原マサ先生の言葉です。相手のことを思いやりながら、和裁をしようということです。この「裁縫」は技術のことで、染色、織物、図案、着付などでも同じことが言えます。 相手を思いやる心とは、“こうすれば喜んでくれるかな”“このままいけば相手は困ってしまうかな”など相手のことを想像する力のことです。言われたことだけをする受身の姿勢ではなく、社会から与えられた使命を感じながら前向きに取り組む姿勢の元となる心のあり方です。 実社会で頼られる人材になるためには、自分が前向きに歩んできた経験の蓄積を通してお客様のことを想像し、技術を使うことが必要です。 “裁心縫”は、お客様の期待以上の感動を与えるプロになるための指針です。 一生一貫 “一生を一つの道を貫く 人から頼られる豊かな人生を歩んでほしい” 現代社会は高度に分業化が進み、より高度な専門知識、専門技術と実践的な経験が必要になってきています。1つの道で努力し続けてきた経験の積み重ねが必要な時代になっています。つまりは継続することが大変重要になってきました。そのためには、志を持ち、絶えず謙虚に学び、努力と前向きに挑戦することが必要です。人から頼られる頼もしい人となり豊かな人生を生きるための真のプロフェッショナルになるための指針です。</p>	<p>大原和服専門学園の教育目標</p> <ol style="list-style-type: none"> ①思いやり・感謝の心を育てる ②志を育てる ③きっちりする責任感を育てる ④一生懸命に取り組む姿勢を育てる ⑤学習習慣を身につける ⑥深く考える力・広い知識・高い技術力を身につける。 ⑦健康な体と健全な精神を維持するための規則正しい生活習慣を身に付けさせる。 ⑧時間とお金を大切にうまく活用できる力を身につける <p>を掲げている。</p> <p>大原和服専門学園の教育方針</p> <p>全員教育・全員協力</p> <p>教員だけではなく職員もそれぞれの職分において教育を担っているという自覚を持ち、技術教育に加えて生活教育も踏まえて総合的に教育を行い、かつ連携することで相乗効果を上げていくことを目指している。</p> <p>また、学生間同志の教え合い風土を醸成し、全員で協力しながら教育していくことで、限られた修業年限と教職員数の中で最大の成長が実現できる学園づくりを目指している。</p>

平成29年度重点目標	重点目標：計画の達成状況	課題と解決の方策
<p>今年度も昨年度に引き続き、奈良県の指針に対する制度整備を重点目標にすすめており運営体質の強化を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●理事会・評議員会の適切な運営。 ●法令に抵触しない学生数の維持（40名） ●退学者5%以内の削減 ●関連分野への就職率90%以上 <p>●職業実践専門課程の申請 産業界と連携した実践的なカリキュラム 学校関係者評価委員会 教育課程編成委員会 情報公開 企業等と連携した教職員研修</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●私学法に抵触しない学生数の維持（40名） 私学法に抵触しない学生数は維持できているが、学生募集の遅れから新入生が減少した結果、在籍者数が減少することとなった。 ●退学者5%以内の削減 平成29年は11.3%となり達成できなかった。 精神的な病気のある学生が退学に結びついており、校務分掌において保健担当者をおき、担任と連携して対応したが、退学については一部を除きやむを得ない面があったと思われる。また、学費の面で厳しい家庭の学生もあり課題がのこる結果となった。 ●関連分野への就職率 正社員就職率としては75.0%で、フリーランスの和裁士及び体調の問題でアルバイトでの就業をした者を含めると100%となった。また、関連分野へ全員進路をとることができた。 ●職業実践専門課程の認定 平成30年2月末日の官報で告知され、着物染織科が職業実践専門課程の認定を受けた。 	<p>事務局において様々な業務が増加しており、事務局の体制整備が必要である。</p> <p>学生数の維持については、今後少子化がすすむため、様々な施策を講じる必要がある。</p> <p>学生募集（入口対策）・学習成果や退学者対策（教育内容）・関連分野への就職（出口対策）などの総合的な取り組みと、18歳人口だけに頼らない幅広い層の教育の在り方を考えていく必要がある。そのため、今後は職業実践専門課程の認定学科を増やして、専門実践教育訓練給付金の対象学科となることで社会人の学び直しを受け入れる道を開くとともに、留学生の受け入れの在り方（平成29年度には1名の香港から留学生を受け入れた）や業界の人材ニーズのある男子入学生の受け入れ等検討などしていく必要があると考える。</p> <p>関連分野への就職については、学生のニーズが多様化しておりそれに対応するためには、在学中の早期からのキャリア教育の充実や関連業界と企業臨地実習などを通して連携強化をはかる必要がある。</p>

基準 1 教育理念・目的・育人人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園が教育を行う上で必要な理念・目的・育人人材像などは定められてはいるが、文書化が不十分である。</p> <p>平成28年度より教育課程編成委員会を開催し、業界のニーズに合う人材教育の在り方を検討するとともに、企業臨地実習を導入し、一步踏み込んだ産業界との教育連携をすすめている。</p> <p>業界での必要となる人材像をふまえて、各課程における知識・技術・人間性を人材要件が明確にする必要がある。</p> <p>実践的に実社会と関わることができる産学協同システムを利用した教育活動をおこなっているが、着物染織科・着物工芸科の産学協同システムの整備をすすめている。</p> <p>単年度の経営計画を中心に進めている。</p>	<p>理念・目的・育人人材像や専門分野の特性などを明確することで、具体的な目標設定に落とし込み、教職員や学生及び学園を取り巻く関係者に周知できるようにする。</p> <p>また、学園全体のPDCAサイクルを回すための会議体の整備と、それをふまえた教職員のPDCAサイクルの流れの整備そして最終的には成績評価等に指標化し、学生の学習活動のPDCAサイクルまで有機的に連携させていくことが必要である。</p> <p>18歳人口の減少や市場変化などを踏まえた中・長期の学園の将来構想を画面化し共有できるようにする必要がある。それにより関係者への告知活動を推進していくことが必要である。</p>	<p>全国からの入学生に対する産学協同システムを活用した実践的な実習授業・寮生活・給食制度の3本柱が当学園の教育活動の特色である。</p> <p>着物業界のハローワーク的存在を目指しており、専門学校としての専門人材の育成を核としてリカレント教育及び在職者教育など総合人材育成機関を目指している。</p>

最終更新日付

2018年7月9日

記載責任者

大原敏駅

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>単年度の事業計画を定め予算を作成し、理事会・評議員会の審議を経て実行しており、校務分掌を定め運営会議にて事業計画の進捗の確認をおこなっている。</p> <p>理事会・評議員会は奈良県の指針及び寄附行為に基づき適切に開催しており、議事録など審議内容については保管している。また法令にのっとり寄附行為の改正など適正に行っている。</p> <p>教員は当学園の卒業生を中心に採用しているが、当学園の卒業生が基本であるため、適性のある教員を確保することが難しくなっている。</p> <p>理事会・評議員会による事業全体の意思決定及び校務は組織図、校務分掌表にて役割を明確にしており、教務・財務等の決裁については稟議による意思決定プロセスを整備している。</p> <p>様々な点で規則・規程の整備が遅れているので整備する必要がある。</p>	<p>理念にそった運営方針は、事業計画書の中に含まれているが、明確には定めておらず、今後運営方針を定めていかなければならない。その上、目標を設定し、目標と結果の推移を確認することで、持続可能な改善ができる運営体制を構築することが必要である。</p> <p>少子化や着物業界の変化など市況環境が大きく変化する中、環境変化を予測し理念に基づいた中・長期構想を定めていくことも必要である。</p> <p>行政関係等の提出書類の作成など事務量が増加、多様化しており、事務量の増大に対応するため、部門間や教職員間で事務業務を整理し、事務業務の分散を図り対応する。</p> <p>今後は、教員候補者を確保するためにも研究員の強化が必要である。また、能力が不足する場合は研修などで補うなど対応が必要である。</p>	<p>和裁教員は当学園の卒業生である。</p>

最終更新日付	2018年7月9日	記載責任者	大原敏敬 大原美江 大原加容子
--------	-----------	-------	-----------------

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念や教育方針に基づいた教育達成を目指す為の職業教育に関する方針が明確に定まっていない。</p> <p>和裁学科の各学年の取得レベルは示されているが、着物学科は、到達レベルが明瞭ではなく全体の共有もできていない。</p> <p>資格や免許の取得は奨励しており、取得に向けた環境支援はおこなっている。</p> <p>平成28年度より教育課程編成委員会を開催し組織だった教育課程の編成の流れを整備している。</p> <p>産学協同システムの適切な運用には、産学連携推進室や営業、教務と連携しながら学務部リーダー会議で適切な教材確保の環境を整備する必要がある。</p> <p>キャリア教育は、卒業後が多様化しており、技術職で独立志向の学生もいるため、当学園にあったキャリア教育を構築していく必要がある。</p> <p>成績評価は、取得点数は明示しているが、技術習得内容については教員の裁量に委ねられている。着物各科は、カリキュラムの内容を大きく変えたため明確に設定できていないところがある。</p> <p>学務部内で指導上の問題点を共有し、学務部リーダー会議などで組織的に改善に取り組むようにすすめている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨今は求められる人材像が変化しており、できる限り多角的な視点で教育課程の編成を考えていかなければならない。 ・学生授業アンケートの実施や学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会など外部から組織的に意見を聞き教育課程の編成に繋がる流れを整備している。 ・社会の変化に対応するため新しい科目を加えているが、既存の評価と新しい評価が混在しており、新しい評価基準を作成する必要がある。 ・検定・資格・免許について必須と推奨にわけて取得を目指している。しかし、各学年における学習上の位置づけや意義などが明確でないため、教職員間でも認識のずれが生じている。資格取得の学習についてはその時々での調整でおこなっており、基本学生個人の自主勉強に重きをおいているが、今後は担当を決め、計画的に取り組めるよう進めているところである ・適性のある教員確保が難しくなる中、教員の資質向上のため組織的に取り組むことが必要である。また、ベテラン教員とのペアにすることにより新人教員の実務能力の向上も図っている。 	<p>和裁の実習授業は、即戦力の人材育成を目指しており産学協同システムを利用した実践実習を中心にこなっている。学生1人1人の進捗にあわせて課題を与えて進めるマンツーマン授業が特徴である。そのため産学連携推進室の担当教員と指導教員とが調整しながら状況にあわせて実習を進める形態をとっている。卒業後の進路は、技術職で独立する学生もいる。</p> <p>和裁の実習教材については、産学連携推進室の担当教員が課題に対する点数を確認しているため標準化できている。</p>

最終更新日付	2018年7月9日	記載責任者	吉田季世子・村橋恵子・酒井道子・大原加容子
--------	-----------	-------	-----------------------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職率の目標は独立開業者を含めて90%と設定しており、専門分野での就職進路率は安定しているが、学生の進路希望や業界の求める人材等様々な点が多様化しているため、今後はさらに業界関係者及び卒業生組織と連携しキャリア教育を充実させることを目指しており、平成28年度にはインターシップの導入し、平成29年度には企業臨地実習と位置づけ、効果的な運用を目指している。</p> <p>教職員数が学生数の減少にあわせて減少してきているため、教員の担当する範囲が広がってきており、各学年にあわせた検定対策が充分講じることができなくなっている。</p> <p>また、全国データや学園内での検定関係の過去の合格推移を把握し、目標や問題点を把握した上での資格取得率向上に向けた対策を講じる必要がある。</p> <p>卒業生の社会的評価については、可能な限り企業訪問など行い、情報収集や意見交換をおこなっているが、就職先企業が全国にわたるためすべてを訪問することができず偏りがある。</p>	<p>送り出しが卒業生の就職先からのフィードバックを組織的な改善につなげるためには、統一したフォーマットですべての就職先企業からアンケートをとるなどデータ収集をとり、教育内容の改善にも結び付けることが必要である。</p> <p>学務部全体で教学業務を分担し、教員がそれぞれ連携しながら教育に当たれるように体制の見直しも必要となってきた。</p> <p>今後は様々な点で卒業生との連携が大切となるため、会報誌「やえさくら」等を活用し、卒業生から学園に情報が入りやすい環境を醸成することが必要である。</p>	<p>当学園の進路は全国になる。</p> <p>当学園では和裁において国家技能検定和裁技能士2級の取得に重点を置いている。今後は、着物や伝統分野で求められる伝える力を養うため、教育に関わる資格についても重視している。</p> <p>当学園は給食制度・寮制度に特徴があり学習に加えて生活についてもサポートしているため、卒業生との関係については比較的關係が深い。</p> <p>卒業生への学園情報の提供は、園友会会報誌「やえさくら」や学園ホームページにて提供している。</p>

最終更新日付	2018年7月9日	記載責任者	大原敏敬 吉田季世子 酒井道子 村橋恵子 大原加容子
--------	-----------	-------	----------------------------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職進路は、志望分野へ安定して進路をとることができている。ただし、業界が変化する中、企業で求められる人材が多様化しており学生の趣向や能力差など個人差も拡大している。そのため、キャリア教育や学園のマッチング機能の充実が必要で、放課後企業講演会、企業臨地実習など充実をはかっている。</p> <p>退学防止は、教職員が連携して定期的に学生状況を共有する時間を設けるなど、学生の変化に早期に気づき対応できるようにしている。</p> <p>また学習到達度に至らない学生については、保護者とも連絡を取りながら、在学中の学習の流れや卒業後のキャリア教育なども含めて個別面談で対応することもおこなっている。</p> <p>平成28年度には学校保健計画を定めており、学生教職員の健康管理に関する対応がはかられている。</p> <p>平成29年度には香港より留学生は1名を受け入れ、既に受け入れている他の専門学校から情報収集しながら対応しており、受け入れについて体制的な問題はない</p> <p>全国から入学生を迎えているため、保護者会などの開催などは行っていない。現在、修学上問題がある学生については、保護者と密に連絡をとり、必要があれば面談をおこなっている。</p>	<p>精神疾患をかかえる学生に対しては保護者や専門家との連携が必要である。</p> <p>学園の財政状況をふまえながら、学園独自の奨学金の充実や公的助成の積極的な情報収集と案内を行い対応していく必要がある。平成31年度入学生より経済的な要件による授業料軽減支援制度を制定した。</p> <p>保護者に対しては学園運営に関する情報提供を行い、学生育成に対する協力体制をより一層構築していくことが必要である。</p> <p>また、再就職や和裁委託加工契約など支援はおこなっており、和裁等技術に関しても相談できる体制もあり支援している。</p> <p>今後は、卒業生の現状を踏まえた卒業生を支援できる講習会のプログラムの開発が必要である。</p> <p>関連業界の依頼を受け、和裁教育の研究開発を行っている。今後、着物ユーザーの知識量が増えていくのでプロ向け教育ニーズが大きくなることが予測される。そのため、様々な対象者ごとのニーズの把握とそれに即したカリキュラムの作成と整備が必要である。</p>	<p>当学園では企業就職だけではなく、技術職のプロとして進路をとる学生もいて、進路を幅広くサポートしている。学園内に研究員制度やPFEシステムを整備し、技術者として学園内に残り和裁技能士1級等より高い資格取得を目指すことや、自宅で和裁の仕事ができる制度を整備している。</p> <p>着物染織分野の研究員制度の導入を検討している。</p> <p>実習授業が中心のため、出欠席は進級条件として重要視している。</p> <p>全国から入学する学生のために学生寮を設置しており、社会性を養う教育寮として位置づけをしている。</p> <p>当学園は入学生が全国からのため保護者会の実施が難しい。</p>

最終更新日付	2018年7月9日	記載責任者	大原敏敬 吉田季世子・村橋恵子・酒井道子・大原加容子
--------	-----------	-------	----------------------------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園の実習に使用する施設・設備はプロが使用するものと同水準のもので充実している。</p> <p>着物図案の図書は実習室に常時閲覧出来る様になっているが、図書室が十分に活用はされていない状況である。</p> <p>学校安全計画と消防計画及び危機管理マニュアルを作成し、消防署などと連携しながら学校・寮ともに避難訓練を実施している。授業中の事故対応では災害傷害保険に全学生が加入しており、学校には本校管理人が常駐しており学生に緊急な傷病などについても教職員が連携しながら対応している。</p> <p>当学園は着物専門学校という特殊性があり、奈良や近隣の京都に立地していることを活かして積極的に学外実習を展開している。企業臨地実習に参加実習する学生が増加することにより、進路決定がより明確になると思われる。また、着物に携わる上で必要になってきているコミュニケーションスキルを磨くため、奈良県職業開発協会と連携しながら地元小中学校に和裁・着付けの指導に行っている。</p> <p>秋に和祭を開催しており、教職員、外部委員及び学生実行委員で事業をすすめており、地域の人々へ着物関連の発信機会として学生も積極的に参加して運営をしている。</p>	<p>バリアフリー化の対応など中長期的な設備施設の補修計画を作成する必要がある。</p> <p>図書室の運用を再度見直し、現在の体制でも管理に問題がないよう、充実を図りたい。</p> <p>学外実習の成績評価が明確にさだまっておらず、学外実習の成績評価を定める必要がある。</p>	<p>企業訪問・企業内での体験実習、奈良、京都の歴史建造物や文化体験や着物着用者観察実習等行っている。</p>

最終更新日付	2018年7月9日	記載責任者	大原美江 平瀬忠雄 吉田季世子
--------	-----------	-------	-----------------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>高等学校・専修学校等各団体の示された学生募集活動をおこなっており適切に対応している。</p> <p>入学者の傾向は、入学者ヒアリングやアンケートをとっており、入学者傾向を学生募集の活用だけにとどまらず、授業改善や生活指導にも活用するため学務部との連携を強化している。</p> <p>学納金など徴収する金額はすべて学園資料・募集要項に記載しており問題はない。</p> <p>文部科学省通知の主旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還については、入学前であれば返還する旨を募集要項で明示している。</p>	<p>入学に際しての必要な能力の基準を過去の受け入れ学生の実績を踏まえて入学選考基準や運用方法を作成する必要がある。</p> <p>今後は、学費を低く抑えることができる財源が担保された公的助成の活用や学園独自の奨学制度を充実させる必要がある。</p> <p>高等学校との連携、SNS、イベントによる積極的な学校情報の発信と職業として着物業界の認知が低下しているため、さらに分かりやすい資料の作成が求められている。</p>	<p>全国に学生募集をする必要がある。また、今後は留学生の受け入れも積極的に検討していく必要があると思われる。</p> <p>和裁各学科は産学協同システムの収益金を踏まえて学費は低く抑えられている。</p>

最終更新日付	2018年7月9日	記載責任者	大原敏敬 大原美江 吉田季世子
--------	-----------	-------	-----------------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>財務分析等は顧問税理士から定期的に意見を聞いている。支出の削減と、不稼働資産の削減や有利子負債の削減などの施策を継続的に行ってきており、一定の成果が表れている。設備投資も過大ではなく支出も抑えられている。</p> <p>既存事業の予算と決算に大きな乖離は生じていないが、新規事業を執り行う場合など、計画通りの実績をあげることができない場合、大きな乖離が生じている場合がある。</p> <p>中間決算を行うようにし、決算作業を分散することで確認と意見交換がしやすい環境の整備をすすめている。</p> <p>平成27年度より財務情報をホームページに記載し対応している。財務公開規定を整備しておらず、今後策定する。</p>	<p>財政基盤の安定には専門課程の入学生の増加を目指し、18歳人口だけに頼らない新たな入学生増加施策を講じるとともに新たな収益事業を確保することも必要である。</p> <p>教育目標を踏まえた単年度に予算や計画をたてているが、今後は中期的な視点での戦略的な事業計画を立案し、全教職員に対して事業計画を踏まえた行動目標を設定し運営会議などで進捗を確認する必要がある。</p>	<p>特になし</p>

最終更新日付	2018年7月9日	記載責任者	大原敏敬 大原美江
--------	-----------	-------	-----------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校運営に必要な、法令上必要な諸規定は整備しているが、就業規則等一部で改訂できていない物もあり今後改定を実施していく。奈良県より設置学科の改定を求められており、平成29年2月に着物染織科が文部科学大臣認定職業実践専門課程の認定を受けた。</p> <p>個人情報保護方針を定め運用している。電磁記録の取り扱いに関する規定やSNS利用に関する規定など新たに定める必要がある。また個人情報保護に関して法整備された直後には研修を開催したが、継続しておらず、新たに採用した教職員には導入研修時に盛り込んでいる。</p> <p>平成27年度より文部科学省ガイドラインに準拠した私立専門学校等評価研究機構のハンドブックを活用した組織的な自己点検自己評価・学校関係者評価に取り組んでおり、組織的な改善、報告書を取りまとめている。情報公開については、自己点検自己評価報告書・学校関係者評価報告書を公開している。</p>	<p>教育情報に関する情報公開は積極的に行っているが、保護者や関連業界への告知は不十分である。今後書面化して配布するなど検討する必要がある。</p> <p>自己点検自己評価・学校関係者評価に関する学則変更が対応できておらず平成30年度中に対応する予定である。</p>	

最終更新日付

2018年7月9日

記載責任者

大原美江 森田智子

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>平成26年度より様々な企業・団体と連携して和裁に関する研修プログラムを共同ではじめており、企業研修や企業担当者の見学の受け入れ等積極的に行っている。</p> <p>卒業生の再受講や同窓会、国家検定和裁技能士やきもの文化検定の奈良の検定会場として開放している。</p> <p>小学校・中学校・高等学校等に対して厚生労働省主催若年技能者人材育成支援等事業における講師の派遣や奈良県専修学校各種学校連合会の行う奈良県高等学校等進路指導研究協議会向けの活動及び奈良県下の高等学校におけるキャリア教育で着付けの授業を行うなど積極的に協力を行っている。</p> <p>平成29年度には香港より和裁科に入学生を迎えており、技術指導・生活指導・在留資格の申請手続きなどおこなっている。ホームページは留学生募集に対応するページになっておらず、留学生募集要項を記載するなど受け入れをしている旨を告知しておく必要がある。</p>	<p>学生に対して着物啓蒙活動や技能振興活動のボランティア参加は奨励しており、活動に対する補助を出しているが、ボランティア活動が将来どのように活かされていくのかなど意義を理解させ、成績評価に結び付けていくことでより一層参加しやすい環境をつくる必要がある。</p> <p>教育対象者が多様化しているため、教職員が他社、他校で行われるプログラムの受講、見学をしてスキルアップが課題であり、研究していく必要がある。</p> <p>国内は少子化が進むことから、留学生受け入れに関する教育課程の編成も多角的に検討し取り組む必要がある。</p>	

最終更新日付	2018年7月9日	記載責任者	大原敏敬 吉田希世子
--------	-----------	-------	------------